

外国人材の定着支援へ 那覇市が初の助成金

2026.04.28

那覇市は2026年、外国人労働者と日本人社員との異文化理解を後押しする「なはし外国人材受入環境整備支援助成金」を新設した。

市が外国人雇用を支援する助成金を設けるのは初めてで、予算額は100万円。

対象は社内スポーツ大会や地域清掃活動、ワークショップといった交流イベントで、助成率は総事業費の3分の2以内、規模に応じて上限は最大30万円となる。

市が外国人労働者を雇用する市内企業にヒアリングしたところ、社内でのコミュニケーションが活発な企業ほど定着率が高いことが判明し、新制度創設につながった。

対象は市内で外国人を1人以上、1カ月以上雇用する企業や外国人雇用支援団体など。

募集は4月22日から始まり、締め切りは来年1月29日。

出典：琉球新報

<https://ryukyushimpo.jp/national/entry-5216588.html>



特定技能1号の外食業停止 識者に聞く沖縄への影響

2026.05.06

政府は2026年4月13日、在留資格「特定技能1号」のうち外食業分野で受け入れ上限の5万人に達する見込みとなったことを受け、新規受け入れを一時停止した。

沖縄県内のこの分野の在留外国人数は1010人に上り、人口10万人あたりに換算すると68.9人で全国最多となっている。

沖縄国際大学の鹿毛理恵教授は、現場の労働力不足が解消されないまま受け入れ停止という措置が取られたと指摘し、人手不足による沖縄県内の企業倒産が増加しかねないと警鐘を鳴らした。

県内の外食業界では「死活問題」との受け止めも広がっており、就労機会を失った人材が処遇の良い首都圏へ流出することへの懸念も指摘されている。



出典：琉球新報 <https://ryukyushimpo.jp/economics/entry-5232083.html>

資格外活動の疑いで ネパール人逮捕

2026.05.23

沖縄県警は2026年5月21日、留学の在留資格を持ちながら学校に通学せず、那覇市内の飲食店で働いていたとして、入管難民法違反（資格外活動）の疑いでネパール国籍の飲食店従業員の男（24）を逮捕したと発表した。逮捕は20日付。

逮捕容疑は4月2日から5月14日までの間、在留資格に応じた活動に属しない報酬を受ける活動をもっぱら行ったというもの。

県警によると、容疑者は南部の専門学校を2025年3月31日付で除籍となっていたことが判明している。

勤務先の飲食店側が容疑者の在留資格の状況を把握していたかどうかについては、引き続き捜査が進められている。



人材不足のホテル現場 海外スタッフが支える沖縄観光

2026.06.04

名護市喜瀬の観光需要回復で多忙となったリゾートホテルでは、従業員の約15%にあたる33人が海外出身者で、ポーランドやベトナム、インドネシアなどからインターンシップや技能実習生として働いている。

入社7年目でベトナム出身のキムガンさんはフロント業務のアシスタントマネージャーを務め、流暢な日本語で接客する。

今春技能実習生として入社したポーランド出身のアドリアナさんは、朝食時の接客マナーなど国家検定に沿った研修を日本人スタッフと共に受けている。

フロント支配人の上原正成さんは、人材不足が厳しい中でも外国人スタッフを重要な戦力と位置づけ、今後も育成していく考えを示した。

沖縄労働局によると県内外国人労働者数は2025年10月時点で2万300人余と過去最多。



出典：QAB(琉球朝日放送) <https://www.qab.co.jp/news/20260604295603.html>